

ベトナム政府は太陽光発電を推進、計画通りに進むのか

ベトナムの電力需要は、2021年から2030年までCAGR（年平均成長率）8～8.5%で6,320億kWhまで急増すると予測されている。これまで、電力生産は長年に渡り石炭、水力、ガスを利用してきたことから、政府は再生可能エネルギーの開発を長期的に重要な戦略の一つとして考えている。

2016年3月、第7次国家電力マスタープランが改定され（首相決定428/QĐ-TTg号）、2030年の総発電量に占める再生可能エネルギー（小規模水力、風力、太陽光、バイオマス）の割合を10.7%まで押し上げる計画を発表。特に太陽光発電については、2020年0.5%（総容量850MW）、2030年3.3%（同12,000MW）と急増させる計画となる。ベトナムは、年平均全天日射量（GHI）1,200～2,000kWh/m²、東南アジアでは比較的高く、太陽光資源に恵まれていることもあってか、政府は太陽光をより推し進めたい考えた。

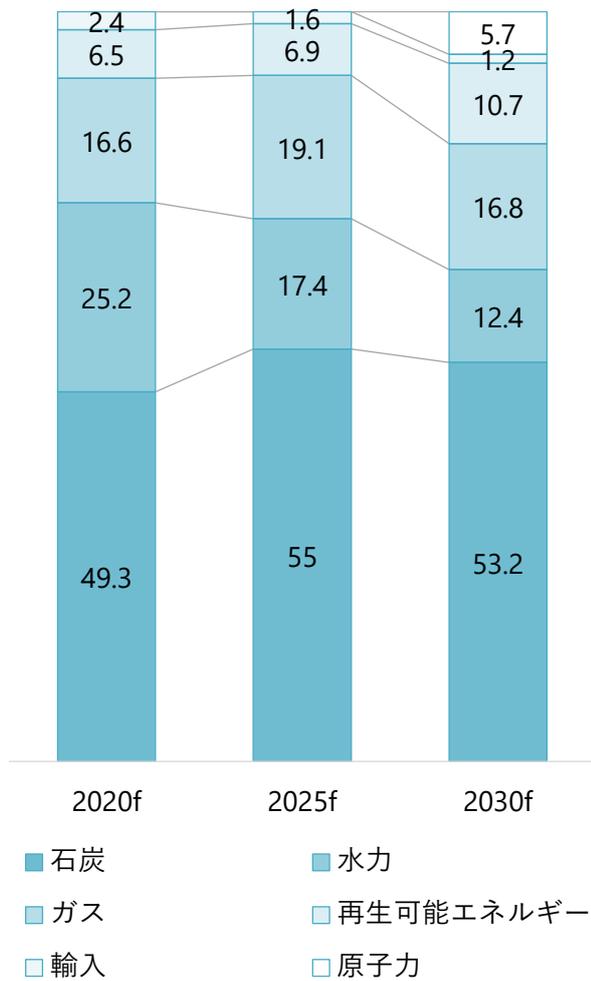
投資促進のため、太陽光プロジェクトについては、法人所得税の免税、減額、固定資産として輸入された商品の輸入税の免除、土地の優遇措置等の優遇施策が用意されている。また、2017年6月発効の首相決定11/2017/QĐ-TTg号にて「太陽光発電による電力は20年間、ベトナム電力公社が9.35USセント/kWhの固定価格で買い取る」ことが明記され、国内外からの投資加速の契機となった。商工省によれば「2018年9月時点で121件（総容量7,200MW）が承認済み。その内25件はベトナム電力公社との契約を済ませ、また221件（同13,000MW相当）が承認待ち」となり、仮に全てが申請通りに稼働した場合、既に2030年の総容量目標である12,000MWを超える見通しとなる。

順調に見えるが、投資家にとっては懸念事項もある。政府が太陽光発電の発展計画を具体的に示したのは2016年が最初であり、投資家は法規制、実務遂行面で問題にぶつかる可能性がある。例えば、「ライセンス取得や整地プロセスに予定より時間がかかる」、「送電線の容量に限界があり、生産電力量の内、一部しか買い取れない見込み」といったケースとなる。

直近で最大の懸念事項は固定価格だ。前述の決定による固定価格は「操業開始予定日が2019年6月30日までのプロジェクト」と規定されており、2019年7月以降の価格は草案段階であり、未だ決定に至っていない。草案では「地域、導入技術により固定価格をそれぞれ規定」する案となるが、特に太陽光資源に恵まれ、現在、投資が多く集まっている中部、南部は6.67～9.36USセントと減額する予定であり、投資家に大きな影響を与えると思われる。

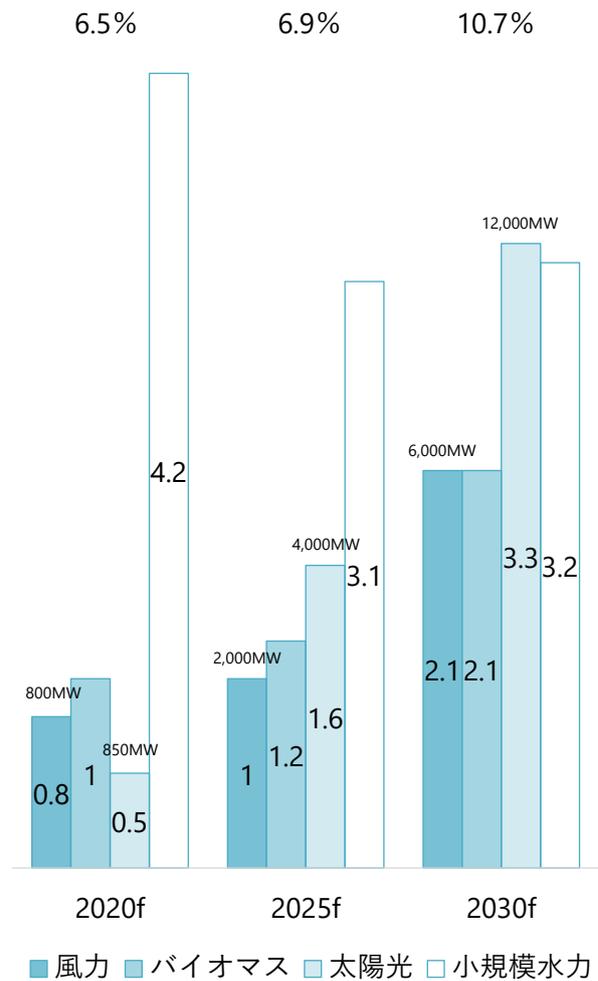
政府の発展計画を背景として、太陽光発電に投資が活発化しているものの、「ベトナム政府がどのような決定を行うか」が注視されており、承認済み、申請中のプロジェクトも含めて、固定価格の変更により、一気に投資家の関心を失う可能性もある。

ベトナムの電源構造 (%)



資料：Decision No. 428/QĐ-TTg

再生可能エネルギー開発目標 (%)



資料：Decision No. 428/QĐ-TTg

地方別年平均全天日射量 GHI (kWh/m²)

地方	年平均全天日射量 GHI (kWh/m ²)
東北部	1,200~1,497
西北部	1,497~1,790
北中部	1,680~1,899
南中部	1,790~2,000
南部	1,570~1,790

資料：グローバル・ソーラー・アトラス (世界銀行)

